

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 インフォテリア株式会社
 コード番号 3853 URL <http://www.infoteria.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月20日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 平野 洋一郎
 (氏名) 齊藤 裕久
 TEL 03-5718-1250
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,022	12.9	△55	—	△58	—	△126	—
20年3月期	905	△10.3	△59	—	△82	—	△324	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△2,249.42	—	—	—	—
20年3月期	△5,873.39	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,649	1,436	87.1	26,165.56
20年3月期	1,789	1,598	89.4	28,105.13

(参考) 自己資本 21年3月期 1,436百万円 20年3月期 1,598百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	43	△62	△30	1,161
20年3月期	△83	△94	368	1,216

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	450	△13.0	△75	—	△75	—	△87	—	△1,585.13
通期	1,025	0.3	20	—	20	—	5	—	91.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 56,885株 20年3月期 56,885株
② 期末自己株式数 21年3月期 2,000株 20年3月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,017	12.8	△3	—	1	—	△138	—
20年3月期	901	△10.6	△68	—	△89	—	△331	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△2,459.97	—
20年3月期	△5,999.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	1,643	87.3	1,435	87.3	87.3	26,157.35		
20年3月期	1,790	89.5	1,603	89.5	89.5	28,183.11		

(参考) 自己資本 21年3月期 1,435百万円 20年3月期 1,603百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	450	△12.7	△50	—	△50	—	△87	—	△1,585.13
通期	1,025	0.7	45	—	45	—	5	—	91.10

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等については3ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」を御覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内の経済状況は、円高の進行、原油等の資源価格の乱高下、株式市場の大幅な下落等の景気後退により、多くの企業で企業収益が悪化傾向を見せ、景気の先行き不透明感が顕著となっております。

また、当社グループが属するIT（情報技術）業界は、景気後退の懸念から企業のIT投資の減退が顕在化し、市場環境の厳しさが一段と増してきました。このような厳しい環境の中、当社グループは積極的な営業活動および研究開発活動による新製品の投入の結果、経営成績は以下の通り昨年度に比して大きく改善いたしました。

当連結会計年度の売上高は1,022,047千円（前年同期比12.9%増）、営業損失は55,089千円（前年同期営業損失59,733千円）、経常損失は58,196千円（前年同期経常損失82,485千円）、当期純損失は126,531千円（前年同期当期純損失324,269千円）となりました。

当連結会計年度における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

	売上高	前年同期	前年同期比
	507,709千円	497,334千円	102.1%
	定性的情報		
ライセンス	<p>ライセンス売上の大半を占める「ASTERIA」は、平成21年3月末に導入社数660社となり、また、平成20年12月には民間調査会社（※1）の製品シェア調査においてEAI（※2）部門で3年連続第1位を獲得しました。製品そのものについても、平成20年7月に「ASTERIA WARP 4.2」、平成21年3月に「ASTERIA WARP 4.3」を次々と投入しました。新製品「ASTERIA MDM One」についても、平成20年9月には「ASTERIA MDM One MH」の最新版、平成21年1月には「ASTERIA MDM One MI」を投入するなど、製品の強化を実施いたしました。</p> <p>また、「ASTERIA」の一次販売代理店である「ASTERIAマスターパートナー」として今期新たに株式会社富士通ビジネスシステム（通称：FJB）を加え、「ASTERIAマスターパートナー」は18社となり、ライセンスの販売体制が強化されました。</p> <p>さらに、平成20年12月には「ASTERIA」を介してつながるパッケージソフトウェア協業の枠組みである「@warp」（アット・ワープ）が、日経BP社が主催するITpro EXPO 2008においてアワードを受賞し、広くその価値が認められました。</p> <p>このような活動の結果、今期後半において厳しい景気後退の影響を受けながらも、前年同期売上高を超えることができました。</p>		
	売上高	前年同期	前年同期比
	389,901千円	293,701千円	132.8%
	定性的情報		
サポート	<p>サポートでは、ライセンス販売時における新規サポート契約の獲得および契約満期における継続契約を促進いたしました。また、ライセンス販売の増加に伴い契約数も順調に伸び、結果として、サポート売上高は、前年同期比で大きな伸張となりました。</p>		
	売上高	前年同期	前年同期比
	9,558千円	13,527千円	70.7%
	定性的情報		
ネットサービス	<p>平成20年4月より、当社が開発・販売を行っていた「c2talk」（シー・ツー・トーク）、「Topika」（トピカ）の販売をSaaS（※3）專業子会社のインフォテリア・オンライン株式会社に移管し、ネットサービス製品に関する経営資源の集中と効率化を図りました。</p> <p>また、オンライン表計算サービス「OnSheet」（オンシート）の最新版の提供を開始し、教育機関や公共団体における普及促進プログラム「OnTry」（オントライ）を開始するなど、「OnSheet」普及のための施策を積極的に展開しました。平成20年10月には、安全・確実なファイル転送サービス「OnTranq」（オンランク）の提供を開始しました。</p> <p>さらに、ネットサービスの研究開発活動としては、平成20年4月に新サービス「lino」（リノ）の提供を開始、英語版、中国語版も用意するなど積極的な機能強化を行いました。平成20年8月には、ミニブログ&チャットの新サービス「Rejaw」（リジョー）を開始しました。</p> <p>以上の活動にも関わらず、特に第4四半期での売上減少が響き通期においては前期割れの結果となりました。</p>		

役務サービス	売上高	前年同期	前年同期比
	37,786千円	28,849千円	131.0%
	定性的情報		
	役務サービスは、引き続きパートナー企業から充実した品質の高いシステム構築、コンサルティングを提供できるようにパートナー企業の後方支援に絞りました。		
教育他	売上高	前年同期	前年同期比
	77,091千円	71,978千円	107.1%
	定性的情報		
	教育他では、昨年度に開始したXMLデータベースの技術者育成とその認定が徐々に伸びはじめ、またXMLマスターの受験者も伸張し、前期比7.1%の増加となりました。		
合計	売上高	前年同期	前年同期比
	1,022,047千円	905,391千円	112.9%

- ※1. 民間調査会社 = 株式会社テクノシステムリサーチ。本社、東京都千代田区。1981年設立。ITを中心とした市場リサーチを行っている。
- ※2. EAI = Enterprise Application Integrationの略。「イーエーアイ」と読む。企業の業務アプリケーション（システム）同士を連携させるためのソフトウェア。以前は社内システムの連携を指していたが、最近ではインターネットの普及に伴い連携は社内、社外を問わず連携するようになっている。
- ※3. SaaS = Software as a Serviceの略。「サーズ」と読む。ソフトウェアそのものをインターネット上に置いて、プロダクトとしてではなくサービスとして提供すること。課金の方法も導入時に一括ではなく月額使用料や従量による課金が一般的。

(今後の見通し)

今後の経済環境は、世界的な景気後退の中で当面は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況の中で、当社が属するIT（情報技術）業界に置きましても、企業のIT投資抑制が続く見込みであり、当社グループを取り巻く環境も厳しい状況が続くと思われます。しかし、このような状況においてもITを活用した企業の経営革新や業務改革はますます不可欠なものであり、当社グループは、「『つなぐ』エキスパート」としての価値創出のために、積極的な製品開発を行い、顧客のIT投資ニーズを的確に捉えた事業展開により、業績の向上に努めてまいります。

平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の通期の見通しは以下の通りであります。売上高につきましては、まず、「ライセンス売上高」は経済環境の影響を受けて既存製品において若干の売上減少の可能性があるものの、新製品の売り上げ増加によりライセンス売上総額はほぼ横ばいで推移すると予想されます。また、「サポート売上高」は底堅い成長が予想されます。最後に、「その他売上高」については経済環境の影響である程度の減少が予想されます。その結果、売上高総額については、前期とほぼ同程度の売上高を予想しております。また、子会社を含めた組織再編など聖域無きコスト削減の結果として、コスト構造が大きく改善されることから、売上高は前期とほぼ同程度でありながら、営業利益、経常利益、当期純利益とも黒字化を達成できるものと予想しております。

売上高	1,025百万円	(前年同期比)	-%
営業利益	20百万円	(前年同期比)	-%
経常利益	20百万円	(前年同期比)	-%
当期純利益	5百万円	(前年同期比)	-%

【注】 前述の業績見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。したがって、これら業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素は、後述の「事業のリスク」に記載しておりますが、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ139,757千円減少し1,649,452千円となりました。主な資産の増減は、売掛金の55,290千円、有価証券20,113千円、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）71,704千円及び現金及び預金34,526千円の減少、未収入金36,772千円の増加となりました。

負債につきましては、前受金12,992千円及び未払消費税等7,754千円の増加などがあり213,355千円（前連結会計年度末比22,905千円増）となりました。

純資産につきましては、利益剰余金126,531千円の減少、自己株式の取得による30,635千円の増加などにより1,436,097千円（同162,663千円減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より54,640千円減少し、1,161,592千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は43,389千円（前年同期は83,282千円の使用）となりました。主な増加要因は、ソフトウェア評価損56,947千円、減価償却費144,283千円及び売上債権の増加に伴う収入55,290千円であり、主な減少要因は、市場販売目的のソフトウェアの増加112,222千円及び税金等調整前当期純損失122,021千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は62,037千円（前年同期比32,301千円減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出30,596千円及び有形固定資産の取得による支出5,970千円及び無形固定資産の取得による支出6,614千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による使用（前年同期は368,325千円の収入）は、自己株式の取得30,635千円によるのもであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	87.5	88.9	89.4	87.1
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	61.7	39.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—

（注） 1. 上記指標の計算式は下記のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 指標は連結ベース財務数値により算出しております。

3. 時価ベースの自己資本比率については、平成19年3月期以前につきましては、当社は非上場であるため記載をしております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期における有利子負債がないため、記載をしております。

5. インタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期における支払利息が発生していないため、記載をしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しており、中間配当及び期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことが可能となっております。利益配当につきましては、当社の利益成長とそれを支える礎となる財務体質の強化が重要との認識から内部留保の充実に重点を置くとともに、業績に裏付けられた株主への利益還元も積極的に行っていくことを基本方針としております。

しかしながら、当期におきましては経済環境の激変などにより大幅な当期純損失を計上することとなりましたので、誠に遺憾ながら無配とさせていただき所存です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、本書に記載されている将来に関する事項は、平成21年3月31日現在において当社グループが入手可能な情報から判断したものであります。

（事業を取り巻く経営環境のリスク）

① 業績の推移について

当社グループの最近の業績推移は、以下のとおりであります。当社は、製品開発及び市場開拓を目的とした先行投資のために、創業より第7期において初めて当期純利益を計上し、当該期を含め3期連続して当期純利益を計上するも第10期と第11期において当期純損失を計上しております。そのため、過去の業績の推移が必ずしも今後の業績の参考にならない可能性があります。

連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	860,578	885,407	1,009,359	905,391	1,022,047
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	167,078	63,630	207,783	△82,485	△58,196
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	237,441	114,509	314,370	△324,269	△126,531
純資産額 (千円)	1,104,575	1,222,087	1,536,600	1,598,760	1,436,097
総資産額 (千円)	1,248,273	1,397,135	1,728,039	1,789,210	1,649,452

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査は未了であります。

単体経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	860,578	885,407	1,009,359	901,899	1,017,522
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	178,222	76,687	200,182	△89,508	1,024
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	248,799	127,566	301,101	△331,217	△138,375
資本金 (千円)	539,200	539,200	539,200	735,850	735,850
純資産額 (千円)	1,118,356	1,245,923	1,547,024	1,603,196	1,435,646
総資産額 (千円)	1,261,312	1,420,400	1,737,805	1,790,663	1,643,894

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期において平成17年3月1日付で、インフォテリアコミュニケーションズ株式会社を吸収合併しております。

3. 第11期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査は未了であります。

なお、第7期から第10期までの業績変動の主な要因は以下の通りです。

- 第7期（連結）：ASTERIAパートナーの充実により、当社が直接「ASTERIA」システム構築を手がけることはなくなりました。このため、収益構造が改善し創業以来初の経常利益及び当期純利益を計上しております。
- 第8期（連結）：第7期に続き「ASTERIA」の売上高は伸長しましたが、サポート体制構築のための外注費や新製品に向けた社員採用などを原因として、前期対比で増収ながら経常利益及び当期純利益は減少しております。
- 第9期（連結）：「ASTERIA」のライセンス売上高がさらに増加するとともに、新たなサポート体制が奏功しサポート売上高が増加しました。結果として、前期対比で増収増益となっております。
- 第10期（連結）：主力製品「ASTERIA」のサポート売上高は伸張したものの、「ASTERIA」の大口案件の失注、および新製品の販売不振などの影響によりライセンス売上高が減収となり、結果として、前期対比で減収減益となっております。
- 第11期（連結）：上半期においては、「ASTERIA」のライセンス売上高、サポート売上高ともに前年を大きく上回る規模で推移したものの、下半期は世界的な経済危機の影響を受け売上高の伸びが減速したため、前期対比で増収であるものの、最終的には赤字となりました。

② 業績の季節変動について

当社グループで最も大きな売上高比率を構成するライセンス売上は、主に「ASTERIAマスターパートナー」からの発注に基づきます。「ASTERIAマスターパートナー」の多くは3月決算のシステムインテグレータであり、当社への発注を年度末及び中間期末に集中させる傾向があります。そのため、当社の売上高も第2四半期及び第4四半期に偏る傾向があり、第1四半期、第3四半期の売上は全体に対して小さくなる傾向があります。なお、このことを反映し、第8期から第10期における四半期毎の売上高比率は以下のとおり第2四半期と第4四半期が多い傾向となっております。しかしながら、第11期においては世界的経済危機の影響を受け、第4四半期の売上高は第3四半期をも下回る結果となっております。このように当社の業績は、四半期の変動が激しく、四半期毎の傾向が必ずしも今後の業績の参考にならない可能性があります。

項目	四半期別売上高比率（連結）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
第8期	17.8%	36.1%	11.3%	34.8%	100.0%
第9期	10.7%	40.3%	20.9%	28.1%	100.0%
第10期	14.7%	27.6%	25.4%	32.3%	100.0%
第11期	19.8%	30.8%	25.0%	24.4%	100.0%

- (注) 1. 比率は、連結会計年度全体に占める割合を示しております。
2. 第8期及び第9期の四半期毎の財務情報は証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりません。
3. 第10期の四半期毎の財務情報は金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりません。

③ 競合製品について

当社グループは、企業の情報システムの統合・連携を行うためのソフトウェア製品を提供しております。この領域のソフトウェアのニーズは年々高まっており、ベンチャー企業だけでなく最近では大手ソフトウェアメーカーも競合製品の投入を開始しております。そのような状況においても、コーディングを全く行わないという従来のシステム開発手法と異なる特長を持った製品である「ASTERIA」は、企業内外のデータ連携用途において高い市場占有率を有していると認識しておりますが、今後、予期しない競合製品の出現や、競合製品との価格競争により著しい価格変動を余儀なくされた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ XML技術への依存について

当社グループは、創業時よりXML技術にフォーカスし、以来一貫してXML技術を基盤とした製品の開発を行うとともに、XML技術そのものの普及、啓発を行ってきております。現在、「ASTERIA」の採用事例として公開している、報道情報のXML標準を活用したネットワークへの採用や、リアルタイム決済のXML標準を活用したネットワークへの採用は、いずれもXML技術に依存したものであります。この事實は、XML技術の市場における位置づけや成長性が当社の事業に影響を及ぼすということでもあり、将来的にXMLの存在を脅かす標準データ形式が開発され普及した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ EAI、BtoB市場への依存について

当社グループの主力製品である「ASTERIA」は、主としてEAIやBtoBと呼ばれる企業の情報システムの統合・連携を行う用途に使用されております。EAI、BtoBの市場は、インターネットの普及と企業システムの進化によって今後も数年間は年々拡大していくと認識しておりますが、何らかの理由により、EAI、BtoBの市場規模が縮小し需要が落ち込んだ場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 新製品・新サービスについて

当社グループでは、価値ある新しい製品や新しいサービスを世に送り出すことによる収益向上を図っており、今後も、新製品・新サービスの開発が企業存続の鍵となるものと確信しております。また、魅力的な新製品・新サービスの開発による売上高の増加が、企業の成長にとって重要な要素であると考えており、これまでにも、XML関連技術やクラウド・コンピューティング関連技術など近年開発された革新的な技術について早期に積極的に経営戦略の主題として取り組んでおります。

しかしながら、ソフトウェア業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社グループが常に技術革新に適した魅力的な新製品をタイムリーに開発できるとは限りません。当社の予測に見込み違いが生じ、技術革新や市場動向に遅れをとった場合、企業収益に大きな見込み違いが生ずることになりかねず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(当社グループの事業体制のリスク)

① 特定の製品への依存度について

当社グループは、高い利益率と成長性を得るために、人数依存型の収益モデルとなる役務サービス売上の比率を減らし、XML技術を核とした自社開発パッケージ製品に直接関連する売上であるライセンスとサポートの売上（以下「製品関連売上」という）比率を高める経営戦略を採っております。汎用データ連携ソフトウェアとして最初の製品である「ASTERIA R2」を出荷開始した第5期以降、ASTERIAパートナーの増加に伴い役務サービス売上が減少すると同時に「製品関連売上」の比率は上昇し、第11期には売上高の87.8%を占めております（下表）。このことは、当社の売上の多くが「ASTERIA」の売上に依存していることを示しております。

「ASTERIA」の需要は発売以来順調に推移し、平成21年3月末にはその導入実績が累計660社となり順調に伸張しておりますが、市場環境の変化、内外の景気動向の変化などにより、「ASTERIA」の需要に大きな変化が現れた場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。（単位：千円）

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
製品関連 (ライセンス+サポート)売上	677,385	743,289	918,604	791,035	897,610
期末の累計導入社数	251	251	362	462	660
売上高に占める比率	78.7%	83.9%	91.0%	87.4%	87.8%
製品関連以外	183,192	142,118	90,755	114,355	124,437
売上高	860,578	885,407	1,009,359	905,391	1,022,047

② ASTERIAマスターパートナー（販売代理店）への依存について

当社グループのライセンス売上は、その大半をASTERIAマスターパートナーと呼ぶ販売代理店を通じてエンドユーザーに販売されております。このことは、当社製品の販売を促進し、代金回収リスクを下げるなどの効果があり、これらのパートナーとの販売契約が一時期に大量に解除される可能性は極めて低いと認識しているものの、何らかの理由によりそのような状況が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ ライセンスの収益性について

当社グループのライセンス売上は、当社が企画・開発したソフトウェアを不特定多数の顧客に販売するビジネスモデルとなっております。このため、特定の顧客向けの受託開発型のソフトウェアと違い、ライセンス販売数が増加しても当該製品の開発コストはほとんど増加せず、ライセンス販売数量が増すごとに利益率が上昇する収益構造となっております。しかしながら、変化の激しい市場において、このビジネスモデルを継続するためには新たな製品の研究開発を継続的に実施しなければならず、研究開発投資の状況によっては、当社グループ全体の利益を圧迫する要因になる可能性もあります。したがって、ライセンス事業における売上増が、当社グループの利益増に直結しない可能性があります。

④ ネットサービスの収益性について

第10期において、ネットサービスの事業区分に属するサービスとして「c2talk」、「Topika」および「OnSheet」などの3製品を提供しておりますが、下表に示す通り当社が意図している収入モデルは、既の実績のある「ASTERIA」とは収入モデルが異なります。これらの収入モデルは、他社の例に見られるように、成功すれば継続的な収益の拡大が期待されるものでありますが、一方でサービス開始初期の売上金額は極めて小さく、サービス提供開始の直後に確実な予測をすることが困難であります。したがって、ネットサービスにおける収益が計画通りに確保できない場合は、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

製 品	収入モデル	説 明
ASTERIA シリーズ	ライセンス収入	当社製品の半永久使用許諾権に対する対価としての収入。
	サポート収入	当社製品を使用することによって生じる問題解決や製品の更新の対価としての収入。
c2talk Topika OnSheet など	サブスクリプション収入	当社サービスを使用した期間に応じて課金するものについての収入。
	広告収入	当社サービスを利用している間に表示される広告について、その広告主から広告の掲出料としての収入。
	アフィリエイト収入	当社サービス上で紹介された商品が販売に結びついた場合に、その手数料としての収入。
	コンテンツ収入	当社サービス上に掲載するコンテンツのうち有料で課金するものについての収入。

⑤ 特定の人物への依存について

当社の創業者の一人で代表取締役社長の平野洋一郎は、経営方針や経営戦略の策定、当社事業の推進に重要な役割を果たしております。なんらかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、当社の今後の経営成績及び事業展開に影響が予測されます。

また、当社の創業者の一人で副社長兼研究開発担当取締役の北原淑行は、当社の研究開発及び製品戦略の策定において重要な役割を果たしており、同氏が業務を遂行できなくなった場合には、当社の製品開発を行うにあたって影響が予測されます。

このため当社では、両氏に過度に依存しないように経営体制を整備し、権限の委譲と人材の育成・強化を通じてリスクの軽減を図っておりますが、両氏に対する依存度は高いため、両氏のうちいずれかが何らかの事由で業務を遂行できなくなったときは、当社グループの経営成績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

⑥ 特定の取引先への依存度について

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社は、中長期的なパートナーとしてデータ連携ソフトウェア市場を共同で開拓していくことに合意しており、平成21年3月31日現在で当社発行済株式総数の13.5%を所有する主要株主となっております。

同社との間では、「ASTERIAマスターパートナー」としての販売契約のほか複数の業務提携（同社中期計画への組み込み、同社内における「ASTERIA」販売チームの設置、顧客への技術支援委託等）を行っております。同社を通じた販売の比率は平成20年3月期20.6%、平成21年3月期において20.5%となっており、依存度は徐々に低下しているものの取引金額においては第1位の取引先となっております。

上記に述べたような当社との関係は良好であり、当面変化することはないと考えております。しかしながら、当社と同社の関係や契約の状況によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 小規模組織であることについて

当社は、平成21年3月31日現在、取締役6名、監査役4名及び従業員49名と小規模組織であり、内部管理体制も現

在の規模に応じたものとなっております。今後は事業の拡大に伴って人員の増強を図っていく考えであり、それに依りて内部管理体制も強化していく予定であります。

当社が事業の拡大や人員の増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができなかった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 人材の確保について

当社グループは、市場のニーズに合った良質の製品を提供していくために、高い能力と志をもった人材を少数精鋭で揃えることに注力してきました。そのために、もし中核となる社員が予期せぬ退社をした場合にはメンバー構成に重大な変化が生じる可能性があります。

このような事態を避けるために、今後も事業の拡大に伴い、積極的に優秀な人材を採用・教育し、また魅力的な職場環境を提供していく方針であります。そうした人材が十分に確保できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨ セキュリティと個人情報管理について

当社グループの教育他事業においては、XML試験の受験、XML教育の受講などに起因する個人情報を扱っております。

当社グループでは、取り扱う全てのデータベースは外部からの不正なアクセスが出来ないように、必要十分なセキュリティ手段によって保護されており、個人情報についても厳格な管理を行っております。

また、過去に個人データの漏洩が起こった事実は認識しておらず、これらに起因するクレームや損害賠償請求を受けた事実もありません。しかしながら、今後万一個人情報管理における何らかの問題が生じた場合、損害賠償責任の発生や当社グループに対する信頼の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(システムトラブルのリスク)

① 当社グループ提供のソフトウェアの不具合について

当社グループの主力製品である「ASTERIA」は、銀行決済や報道情報配信など社会的にも重要度の高いシステムに使用されております。当社グループでは、当社グループの責めに帰すべき事由によるソフトウェアの不具合（誤作動、バグ等）を発生させないよう品質管理に最善の注意を払っており、またソフトウェア使用許諾契約書等によって不具合が発生した場合のリスクの低減措置等を講じていますが、将来にわたって当社グループの責めに帰すべき不具合が発生しないとは限りません。そのため、ソフトウェアの不具合に起因する損害賠償責任の発生や当社グループに対する社会的信頼を喪失することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② 社内のシステムトラブルについて

当社グループは、社内のコンピュータシステムに関して、バックアップ体制を確立することによる災害対策を講じておりますが、地震や火災などの災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(知的財産権についてのリスク)

当社グループは、現時点において、当社グループの事業活動に影響を及ぼすような特許権、商標権その他知的財産権が第三者によって取得されているという事実は確認しておりません。また第三者から知的財産権に関する警告を受けたり、侵害訴訟等を提起されたことはありません。しかしながら、将来の当社グループの事業活動に関連して、第三者が知的財産権の侵害を主張し、当社の事業が差し止められたり、損害賠償など金銭的な負担を余儀なくされた場合、または第三者の知的財産権につき実施許諾が必要となりロイヤリティの支払いが発生したり、あるいは実施許諾が得られない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(新株予約権による株式価値の希薄化についてのリスク)

当社は、役職員の会社業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、新株予約権を利用したストックオプション制度を導入しております。

具体的には、平成15年2月24日開催の臨時株主総会特別決議及び平成15年5月29日の取締役会決議、平成15年6月26日開催の定時株主総会特別決議及び平成16年5月27日の取締役会決議、平成17年9月9日開催の臨時株主総会特別決議及び平成17年9月22日の取締役会決議、平成17年10月27日の取締役会決議、平成17年11月24日の取締役会決議、平成18年2月23日の取締役会決議に基づき、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定による新株予約権を発行しており、平成19年3月26日臨時株主総会特別決議及び平成19年3月26日の取締役会決議に基づき、会社法第236条及び第238条の規定による新株予約権を発行しております。平成21年3月31日現在、3,563.51株を発行しており、平成21年3月31日現在の発行済株式総数56,885株の6.3%に相当します。

これらのストックオプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

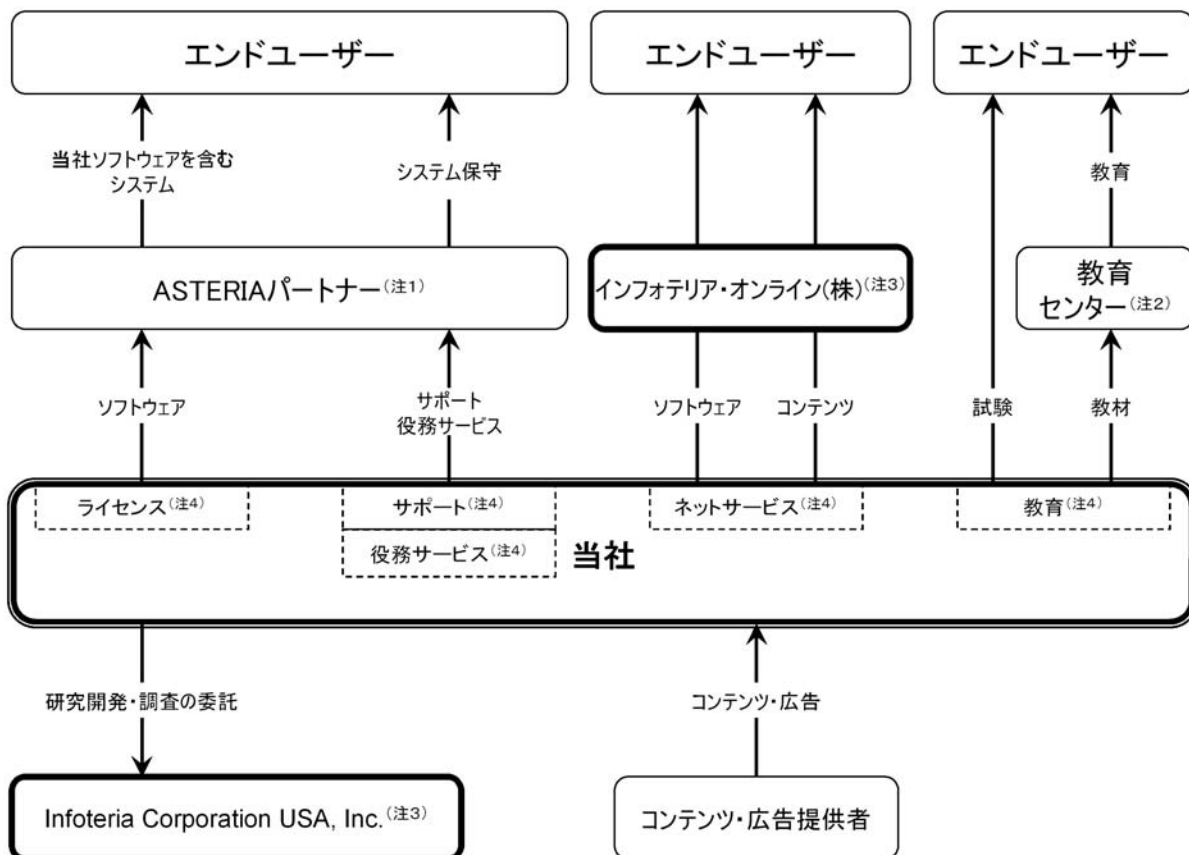
2. 企業集団の状況

平成21年3月31日現在、当社グループは、当社及び連結子会社2社(インフォテリア・オンライン株式会社および Infoteria Corporation USA, Inc.)により構成されております。当社は、XML技術の中核としたソフトウェアの開発と販売を行っております。子会社インフォテリア・オンライン株式会社は、当社が開発したSaaS関連製品のマーケティングおよび販売を行っております。子会社Infoteria Corporation USA, Inc.は、米国シリコンバレーにおいて次世代インターネットに関する市場調査及び研究開発を行っております。

当社グループの事業は、ソフトウェアの開発・販売とそれに付帯するサービスの提供という単一事業であり、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業区分ごとの内容を下に記載します。

区分	内容
ライセンス	当社は、企業等のニーズに対応する汎用のソフトウェア製品を企画・設計・開発し、その使用許諾権(ライセンス)を、当社と販売契約を締結するシステムインテグレータ等に販売しております。当連結会計年度におけるライセンス売上は「ASTERIA」のライセンスによるものが主となっております。
サポート	当社は、当社ソフトウェア製品の導入先企業に対して技術サポート及び製品の更新(機能の拡充、新しいOSへの対応、不具合の修正)など運用支援を行うサポート業務を行っております。当連結会計年度におけるサポート売上は「ASTERIA」のサポートによるものが主となっております。
ネットサービス	当社は、インターネットを使用してカレンダーを共有する「c2talk」(シー・ツー・トーク)、インターネット上で提供される企業課題管理サービス「Topika」(トピカ)、オンライン表計算サービス「OnSheet」(オンシート)を提供しております。これらはインターネット上のサービスとして計上されるため「ネットサービス」という売上区分としております。
役務サービス	当社は、当社パートナー企業の業務を補完する目的で、当社ソフトウェア製品のライセンス販売の付帯サービスとして「製品導入コンサルティング業務」、「製品技術者育成支援業務」、「システム構築支援業務」を行っております。
教育他	当社は、XMLの普及拡大とXML技術者の増加に伴う当社製品市場の拡大を目指し、XML技術者の研修業務と、XMLに関する技術力を認定する制度である「XMLマスター」の運営業務を行っております。

(事業系統図)



- (注1) 「ASTERIAパートナー」は、基本的に「ASTERIAマスターパートナー」(ASTERIA販売の中核となるシステムインテグレータであり、ASTERIA技術者を擁しASTERIAを用いたシステム構築と販売を行う。当社から直接ASTERIAを仕入れることができる1次代理店。平成21年3月31日現在18社)と「ASTERIAテクニカルパートナー」(ASTERIA技術者を擁するが、当社からASTERIAを直接仕入れることはできない。平成21年3月31日現在8社。)で構成されます。
- なお、ソフトウェアおよびサポートにおいては、一部直販も存在します。
- (注2) 「教育センター」は、当社が認定した企業が運営するICEC (Infoteria Certified Education Center)を表します。
- (注3) インフォテリア・オンライン株式会社およびInfoteria Corporation USA, Inc.は、当社の連結子会社です。なお、インフォテリア・オンライン株式会社は平成21年9月までに事業統合を、Infoteria Corporation USA, Inc.は平成21年9月までに閉鎖をそれぞれ予定しております。
- (注4) 平成21年3月期におけるそれぞれの事業区分の売上比率は、「ライセンス」が49.7%、「サポート」が38.2%、「ネットサービス」が0.9%、「役務サービス」が3.7%、「教育他」が7.5%となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「組織を超えた連携を実現するソフトウェアを開発し世界規模で提供する」ことを使命（ミッション）としております。そのために、当社自身が「『つなぐ』エキスパート」として社会的な価値を生み出し、社会に貢献することを目指しております。

また、当社は「『売上』は当社が社会に生み出した価値、『利益』は当社が生み出した価値と消費した価値の差分」との考え方を基本に、社会的価値の提供を通じて企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上総利益率70%以上であります。平成21年3月期は、売上総利益率67.1%となり、目標値を割り込んだことから赤字決算を余儀なくされましたが、今後も売上総利益率70%以上の水準を維持することを経営指標としてまいります。そのためには、強い製品が必要であり、従来より積極的に研究開発投資を行ってまいりましたが、今後とも売上高の5~10%を目処に積極的な研究開発投資を行っていく計画です。（平成21年3月期実績：9.1%）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはの中期的な経営戦略は以下の4点です。

- ① 主力製品「ASTERIA」を中心としたエンタープライズ事業の強化
- ② 第2、第3の柱となる製品・サービスの確立のためのネットサービス事業の強化
- ③ 海外市場への展開
- ④ 積極的な研究開発投資

企業におけるシステム連携を実現する製品「ASTERIA」を主力製品として今後も販売増大に取り組んで参ります。当社では、企業システム連携製品を使用する企業数は、向こう5年間で約10倍の規模に達すると見込んでおり、そのために販売チャネルの強化、製品ラインアップの強化に取り組めます。

「ASTERIA」に加えて、新たなターゲットに向けたネットサービス製品にも積極的に取り組んでいきます。すでに提供を開始しているネットサービス製品に加えて、さらにスマートフォン向けサービスの拡充を図り、それぞれを売上の源泉となるサービスに成長させてまいります。

さらに、当社製品・サービスを海外で販売することにより売上の増大を図ると同時に、日本のソフトウェアの輸出に寄与してまいります。

当社は、今後の情報システムが、「サービス化したソフトウェア」、「リアルタイム化したインターネット」によって支えられると確信しており、今後ともこのような流れを先取りしたソフトウェアを意欲的に研究開発し提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、将来の成長性の確保及び利益率の向上を図るため、「ASTERIA」の売上を中心としたビジネスモデルの確立を目指し、結果として平成21年3月期にはライセンスとサポートの合計が全体売上の約9割となりました。しかしながら、今後当社グループが変化の激しい環境に適応し、さらなる成長を実現していくためには、以下に挙げるような点が課題であると認識しております。

① マルチプロダクト／サービス化

平成21年3月期において、当社グループの売上の約9割を「ASTERIA」一製品（ライセンス及びサポート）に依存しています。このことは、「ASTERIA」の売上そのものが当社グループの事業成績に直結することを示していますが、特に「ASTERIA」のライセンス売上は、半永久的な使用許諾権の販売に基づくため販売時1回限りの計上であることから、月次、四半期そして市場環境によつての偏差が大きくなっています。当社が継続的な成長を実現するにあたっては、「ASTERIA」と同様に基幹となるプロダクト／サービスを育て、特定の市場の影響を受けにくい事業ポートフォリオを組み立てることが大きな課題であると認識しております。

② 「ASTERIA」ファミリー製品の充実

「ASTERIA」の導入企業の増加にともなつて、顧客各社からの要望も多種多様になってきています。そのため、「ASTERIA」を使用目的やシーンによつて複数ラインアップとする必要が生じており、「ASTERIA」の技術をベースとしたファミリー製品の充実が重要な課題であると認識しております。

この課題に対処するため、平成20年3月期より企業のマスターデータ管理を支援する「ASTERIA MDM One」シリーズの提供を開始しました。このように、多様化するニーズに対応するために今後とも「ASTERIA」ファミリーの拡充を図ります。

③ ASTERIAパートナー及び制度の強化

「ASTERIA」の販売増大のためには、「ASTERIA」の販売代理店である「ASTERIAパートナー」の強化が課題となり

ます。

(ア)販売パートナーの育成と充実

「ASTERIA」販売の中核となるパートナーとして「ASTERIA マスターパートナー」制度を平成19年1月に開始し、平成21年3月31日現在「ASTERIAマスターパートナー」は19社となっております。今後の業績拡大のためには「ASTERIA マスターパートナー」の営業力、技術力の向上を図っていくことが課題であると認識しております。

(イ)技術パートナー制度と質の向上

「ASTERIA」の普及と販売量増加にともなう、システム開発案件が増加し、ASTERIAパートナーにおける「ASTERIA」エンジニアが不足する状況が散見されるようになりました。そこで、平成19年1月に、「ASTERIA」を使用したシステム開発のみを行う「ASTERIA テクニカルパートナー」制度を創設し、エンジニア不足による受注機会の喪失や遅れなどを防ぐ取り組みを始めました。平成21年3月31日現在「ASTERIA テクニカルパートナー」は8社ありますが、テクニカルパートナーの質の向上は、市場における「ASTERIA」を使用したシステム開発力の増強のために、重要な課題であると考えております。

④ コンサルティングパートナー制度の開始

「ASTERIA MDM One」の販売開始に伴って、企業のデータ構造の設計や再構築を同時に行う必要性が発生し、顧客に適切なコンサルティングを提供することが課題となってきました。そのため、質の高いコンサルティングを安定的に提供するために平成21年1月に「ASTERIA MDM One アドバイザリーパートナー」制度を創設しました。同パートナーには現在3社が認定されていますが、需要の内容と増大に合わせてパートナーの充実を図ることが課題であると認識しております。

⑤ 「ASTERIA」新市場の開拓

「ASTERIA」のさらなる伸張のためには、汎用のミドルウェアとしてだけでなく、すでに実績のある報道ネットワークやリアルタイム決済におけるソリューションなどのように、具体的な用途における活用を提案し、その中における確固たる地位を確立することが課題となります。当社としては、特に市場性が見込まれる以下の新市場について「ASTERIA」の展開を図る計画です。

(ア) 財務情報市場

XBRLという全世界で使われ始めている企業財務情報データ標準は、企業財務情報の適時開示を促進するとともに、処理の自動化、可視化を促進するために不正の排除にも役立つことから将来的な普及が見込まれます。当社では、XBRLの普及啓発活動を積極的に推進するとともに、XBRLデータを集める側の企業（銀行、監査法人、連結子会社の多い大会社など）における「ASTERIA」の適用を進めます。

(イ) 医療情報市場

当社は、医療情報（電子カルテなど）のXML化の初期段階から技術開発に関わってきましたが、ようやく国内の医療機関においてXML化された医療情報の交換が普及しようとしています。このために、「ASTERIA WARP」と「ASTERIA DataCaster」をベースに医療情報処理を支援するアプリケーションやモジュールを開発することで、この市場における当社製品のシェアの拡大を課題と考えております。

⑥ ネットサービスの普及

当社が提供している各種ネットサービス製品（「OnSheet」、「c2talk」、「Topika」）は、インターネットを介してサービスを提供する新しい形態のソフトウェアであり、その形態が一般にはまだ普及していません。

このような新サービスの販売にあたっては、市場における新たなソフトウェア形態の普及促進、啓発活動が課題となります。そのため、自社製品のアピールのみならず、新たなソフトウェア形態の普及促進、啓発活動を行う計画です。

⑦ インターネットを基盤とした新サービスの開発

インターネットの新たな潮流においては、ソフトウェアは特定の場所（例えば企業内のサーバールームや個人のパソコン内など）にあることを前提とせず、インターネット上のサービスとして存在し、それらを組み合わせたり、加工したりして使うことが可能になります。

当社グループでは、次世代の「つなぐ」対象としてWeb上の各種コンテンツやサービスのための「つなぐ」プラットフォームの開発を計画しています。米国子会社で開発し現在ベータ版を提供しているWebチャット「Lingr」（リンガー）とマイクロブログ「Rejaw」（リジョー）では、基礎技術としてComet（コメント）を採用し、リアルタイムWeb時代のサービスのあり方を提案しております。また、現在ベータ版を提供しているオンライン付箋サービス「lino」（リノ）では、開発言語にHaskellを使用するなど新技術の研究も積極的に行っております。

当社グループでは、新しい時代に適応したネット上のサービスの連携や加工を容易に行うためのプラットフォームや基本的なサービスをさらに揃えて展開していくことが将来の成長のための重要な課題であると認識しております。

⑧ 国外市場への展開

当社は、設立時より「海外に通用するソフトウェア」の開発と提供を目指しております。既に主力製品「ASTERIA」の英語版の開発を完了し、米国の販売代理店と契約を締結するなどの活動を開始していますが、現時

点では本格的な展開のために十分な販売活動の投資ができていない状況ではありません。しかしながら、欧米、アジアなどの海外市場は国内市場より規模や成長率が大きく、国外市場への展開は当社事業の中長期的な成長のためには重要な課題であると認識しております。

現在、この課題に対処するために上記「ASTERIA」の展開に加えて、研究開発プロジェクト「Lingr」、「Rejaw」、「lino」において日本市場に依存しないサービス展開を試験的に行っており、インターネットの世界における国際市場へのアプローチを目指しています。

⑨ 成長のための社内人員の充実

「ASTERIA」の顧客企業数が増え、ターゲットとなる業種業態も幅が広がっています。また、今後マルチプロダクト／サービス化によりさまざまなターゲット分野における成長をより確固たるものにするために、開発、マーケティング、営業、管理などの各職務において優秀な人材をタイムリーに採用することが重要な課題となっておりますが、昨今の労働市場環境の変化により苦戦を強いられています。将来の成長に向けて、経営資源のより戦略的な分配などを含め採用計画を達成することが重要な課題であると認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196,119	1,161,592
売掛金	162,798	107,508
有価証券	20,113	—
たな卸資産	6,775	—
製品	—	2,659
原材料及び貯蔵品	—	4,156
その他	15,163	58,220
流動資産合計	1,400,970	1,334,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,071	20,071
減価償却累計額	△12,951	△14,302
建物（純額）	7,119	5,768
工具、器具及び備品	70,951	72,405
減価償却累計額	△44,057	△53,280
工具、器具及び備品（純額）	26,894	19,125
有形固定資産合計	34,013	24,893
無形固定資産		
商標権	5,420	5,271
ソフトウェア	250,345	180,902
ソフトウェア仮勘定	19,250	16,989
その他	42	42
無形固定資産合計	275,058	203,205
投資その他の資産		
投資有価証券	37,575	26,147
敷金及び保証金	34,691	42,339
その他	6,900	18,730
投資その他の資産合計	79,167	87,216
固定資産合計	388,240	315,315
資産合計	1,789,210	1,649,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,291	21,585
未払金	32,532	34,818
未払法人税等	5,803	5,991
未払消費税等	5,128	12,882
前受金	119,420	132,412
アフターサービス引当金	334	12
その他	4,941	5,653
流動負債合計	190,450	213,355
負債合計	190,450	213,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,850	735,850
資本剰余金	652,619	652,619
利益剰余金	215,747	89,215
自己株式	—	△30,635
株主資本合計	1,604,217	1,447,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,910	△4,449
為替換算調整勘定	453	△6,503
評価・換算差額等合計	△5,456	△10,953
純資産合計	1,598,760	1,436,097
負債純資産合計	1,789,210	1,649,452

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	905,391	1,022,047
売上原価	263,968	336,237
売上総利益	641,423	685,809
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	24,786	27,087
販売促進費	52,754	65,865
役員報酬	61,944	63,946
給料及び手当	206,136	215,390
法定福利費	29,163	31,590
支払報酬	27,119	31,742
研究開発費	※1 84,318	※1 92,856
減価償却費	8,650	9,684
地代家賃	34,932	36,042
その他	171,351	166,693
販売費及び一般管理費合計	701,157	740,899
営業損失(△)	△59,733	△55,089
営業外収益		
受取利息	2,396	4,814
執筆講演収入	685	28
その他	442	664
営業外収益合計	3,523	5,507
営業外費用		
株式交付費	7,446	—
株式公開費用	17,527	—
自己株式取得費用	—	2,425
為替差損	667	6,189
その他	632	—
営業外費用合計	26,274	8,614
経常損失(△)	△82,485	△58,196
特別損失		
固定資産売却損	※2 153	—
固定資産除却損	—	※3 206
投資有価証券売却損	—	6,671
ソフトウェア評価損	—	56,947
特別損失合計	153	63,825
税金等調整前当期純損失(△)	△82,638	△122,021
法人税、住民税及び事業税	5,195	4,509
法人税等調整額	236,436	—
法人税等合計	241,631	4,509
当期純損失(△)	△324,269	△126,531

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		539,200		735,850
当期変動額				
新株の発行		196,650		—
当期変動額合計		196,650		—
当期末残高		735,850		735,850
資本剰余金				
前期末残高		455,969		652,619
当期変動額				
新株の発行		196,650		—
当期変動額合計		196,650		—
当期末残高		652,619		652,619
利益剰余金				
前期末残高		540,017		215,747
当期変動額				
当期純損失(△)		△324,269		△126,531
当期変動額合計		△324,269		△126,531
当期末残高		215,747		89,215
自己株式				
前期末残高		—		—
当期変動額				
自己株式の取得		—		△30,635
当期変動額合計		—		△30,635
当期末残高		—		△30,635
株主資本合計				
前期末残高		1,535,186		1,604,217
当期変動額				
新株の発行		393,300		—
当期純損失(△)		△324,269		△126,531
自己株式の取得		—		△30,635
当期変動額合計		69,030		△157,166
当期末残高		1,604,217		1,447,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△5,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,910	1,460
当期変動額合計	△5,910	1,460
当期末残高	△5,910	△4,449
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,413	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△960	△6,956
当期変動額合計	△960	△6,956
当期末残高	453	△6,503
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,413	△5,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,870	△5,496
当期変動額合計	△6,870	△5,496
当期末残高	△5,456	△10,953
純資産合計		
前期末残高	1,536,600	1,598,760
当期変動額		
新株の発行	393,300	—
当期純損失 (△)	△324,269	△126,531
自己株式の取得	—	△30,635
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,870	△5,496
当期変動額合計	62,159	△162,663
当期末残高	1,598,760	1,436,097

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△82,638	△122,021
減価償却費	111,872	144,283
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△17,802	△322
受取利息及び受取配当金	△2,396	△4,814
株式交付費	7,446	—
株式公開費用	17,527	—
為替差損益 (△は益)	—	△33
固定資産売却損益 (△は益)	153	—
固定資産除却損	—	206
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	6,671
ソフトウェア評価損	—	56,947
売上債権の増減額 (△は増加)	286	55,290
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,877	△40
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,803	△3,637
市場販売目的のソフトウェアの増減額 (△は増加)	△128,355	△112,222
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,219	△706
前受金の増減額 (△は減少)	33,106	12,992
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,326	7,754
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11,973	2,152
小計	△81,560	42,498
利息及び配当金の受取額	2,396	4,756
法人税等の支払額	△4,118	△3,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,282	43,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△43,485	△30,596
有形固定資産の取得による支出	△26,567	△5,970
有形固定資産の売却による収入	130	170
無形固定資産の取得による支出	△11,649	△6,164
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,767	△19,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,339	△62,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	385,853	—
株式公開費用の支出額	△17,527	—
自己株式の取得による支出	—	△30,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,325	△30,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△778	△5,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	189,924	△54,640
現金及び現金同等物の期首残高	1,026,308	1,216,232
現金及び現金同等物の期末残高	1,216,232	1,161,592

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、Infoteria Corporation USA, Inc. 及びインフォテリア・オンライン株式会社の2社であり、連結しております。</p> <p>なお、インフォテリア・オンライン株式会社は、平成19年10月22日に設立し連結子会社となりました。</p>	<p>子会社は、Infoteria Corporation USA, Inc. 及びインフォテリア・オンライン株式会社の2社であり、連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Infoteria Corporation USA, Inc. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 _____</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p> a. 製品・原材料 月次総平均法による原価法</p> <p> b. 仕掛品 個別法による原価法</p> <p> c. 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） _____</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p> a. 製品・原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出）</p> <p> b. 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出）</p> <p> c. 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出） (会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p> これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="558 443 957 515"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～5年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以降5年間で備忘価額まで、均等償却を行う方法によっております。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>a. 市場販売目的のソフトウェア</p> <p>見込販売可能期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>b. 自社利用目的のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。</p> <p>c. その他の無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p>	建物	8～15年	工具、器具及び備品	4～5年	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 443 1428 515"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～5年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>a. 市場販売目的のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>b. 自社利用目的のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>c. その他の無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物	8～15年	工具、器具及び備品	4～5年
建物	8～15年									
工具、器具及び備品	4～5年									
建物	8～15年									
工具、器具及び備品	4～5年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. アフターサービス引当金 ライセンス販売に伴って発生する初年度メンテナンスサービス費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした費用見積額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. アフターサービス引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,348千円、948千円、3,478千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 84,318千円</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 153千円 _____</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 92,856千円 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 206千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,760	7,125	—	56,885
合計	49,760	7,125	—	56,885
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、公募による新株の発行6,000株及び第三者割当による新株の発行1,125株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,885	—	—	56,885
合計	56,885	—	—	56,885
自己株式				
普通株式(注)	—	2,000	—	2,000
合計	—	2,000	—	2,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年 3月31日現在) (千円)	(平成21年 3月31日現在) (千円)
現金及び預金 1,196,119	現金及び預金 1,161,592
有価証券 20,113	現金及び現金同等物 1,161,592
<hr/> 現金及び現金同等物 1,216,232	<hr/> 現金及び現金同等物 1,161,592

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">621千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,270	3,700	569	合計	4,270	3,700	569	1年内	621千円	1年超	－千円	合計	621千円	支払リース料	946千円	減価償却費相当額	854千円	支払利息相当額	48千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">－</td> <td style="text-align: center;">－</td> <td style="text-align: center;">－</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">－</td> <td style="text-align: center;">－</td> <td style="text-align: center;">－</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	－	－	－	合計	－	－	－	1年内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円	支払リース料	631千円	減価償却費相当額	569千円	支払利息相当額	10千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	4,270	3,700	569																																														
合計	4,270	3,700	569																																														
1年内	621千円																																																
1年超	－千円																																																
合計	621千円																																																
支払リース料	946千円																																																
減価償却費相当額	854千円																																																
支払利息相当額	48千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	－	－	－																																														
合計	－	－	－																																														
1年内	－千円																																																
1年超	－千円																																																
合計	－千円																																																
支払リース料	631千円																																																
減価償却費相当額	569千円																																																
支払利息相当額	10千円																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場外国株式	37,575
その他	20,113

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21	22	1
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21	22	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,575	26,124	△4,451
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,575	26,124	△4,451
合計		30,596	26,147	△4,449

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
36,813	—	6,671

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当期連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション	平成17年9月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員40名	当社元従業員3名	当社取締役4名 当社監査役1名 当社従業員39名 子会社従業員1名	当社従業員2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,596株	普通株式 122株	普通株式 3,027株	普通株式 46株
付与日	平成15年6月13日	平成16年6月14日	平成17年9月30日	平成17年11月15日
権利確定条件	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の行使に関する条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 付与日から2年経過した以後、平成20年9月14日までは、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成20年9月15日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成21年9月15日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 付与日から2年経過した以後、平成20年9月14日までは、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成20年9月15日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成21年9月15日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年6月13日 至 平成22年6月12日	自 平成17年6月13日 至 平成22年6月12日	自 平成19年10月1日 至 平成24年9月14日	自 平成19年11月16日 至 平成24年9月14日

	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年2月 ストック・オプション	平成19年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	子会社従業員1名	当社従業員3名	当社取締役1名 当社監査役1名 当社従業員12名
ストック・オプション数(注)	普通株式 100株	普通株式 140株	普通株式 420株
付与日	平成17年11月30日	平成18年2月28日	平成19年3月26日
権利確定条件	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 付与日から2年経過した以後、平成20年9月14日までは、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成20年9月15日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成21年9月15日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 付与日から2年経過した以後、平成20年9月14日までは、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成20年9月15日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成21年9月15日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 平成21年3月27日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成22年3月27日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成23年3月27日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年12月1日 至 平成24年9月14日	自 平成20年3月1日 至 平成24年9月14日	自 平成21年3月27日 至 平成26年3月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年6月 ストック・オ プション	平成16年6月 ストック・オ プション	平成17年9月 ストック・オ プション	平成17年11月 ストック・オ プション	平成17年11月 ストック・オ プション	平成18年2月 ストック・オ プション	平成19年3月 ストック・オ プション
権利確定前（株）							
前連結会計年度末	1,679.96	147.84	2,639	6	101	141	429
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	9.67	—	92	—	—	—	—
権利確定	1,670.29	147.84	2,547	6	101	141	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	429
権利確定後（株）							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	1,670.29	147.84	2,547	6	101	141	—
権利行使	—	—	—	—	—	—	—
失効	4.82	—	16	—	—	—	—
未行使残	1,665.47	147.84	2,531	6	101	141	—

(注) 平成19年6月21日付の新株発行（公募分）及び平成19年7月23日付の新株発行（第三者割当増資分）による新株予約権の目的となる株式の数の調整を行っております。

② 単価情報

	平成15年6月 ストック・オ プション	平成16年6月 ストック・オ プション	平成17年9月 ストック・オ プション	平成17年11月 ストック・オ プション	平成17年11月 ストック・オ プション	平成18年2月 ストック・オ プション	平成19年3月 ストック・オ プション
権利行使価格（円）	103,081	103,081	61,587	61,587	61,587	61,587	76,895
行使時平均株価（円）	—	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価（付与日） （円）	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成19年6月21日付の新株発行（公募分）及び平成19年7月23日付の新株発行（第三者割当増資分）による行使価額の調整を行っております。

3. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

0円

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当期連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション	平成17年9月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員40名	当社元従業員3名	当社取締役4名 当社監査役1名 当社従業員39名 子会社従業員1名	当社従業員2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,596株	普通株式 122株	普通株式 3,027株	普通株式 46株
付与日	平成15年6月13日	平成16年6月14日	平成17年9月30日	平成17年11月15日
権利確定条件	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の行使に関する条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 付与日から2年経過した後、平成20年9月14日までは、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成20年9月15日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成21年9月15日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 付与日から2年経過した後、平成20年9月14日までは、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成20年9月15日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成21年9月15日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年6月13日 至 平成22年6月12日	自 平成17年6月13日 至 平成22年6月12日	自 平成19年10月1日 至 平成24年9月14日	自 平成19年11月16日 至 平成24年9月14日

	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年2月 ストック・オプション	平成19年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	子会社従業員1名	当社従業員3名	当社取締役1名 当社監査役1名 当社従業員12名
ストック・オプション 数(注)	普通株式 100株	普通株式 140株	普通株式 420株
付与日	平成17年11月30日	平成18年2月28日	平成19年3月26日
権利確定条件	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 付与日から2年経過した以後、平成20年9月14日までは、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成20年9月15日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成21年9月15日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 付与日から2年経過した以後、平成20年9月14日までは、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成20年9月15日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成21年9月15日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員又はそれに準じる地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 平成21年3月27日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の30%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成22年3月27日から1年間は、割り当てられた新株予約権の数の60%までを上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成23年3月27日以降は、割り当てられた新株予約権の全てについて行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年12月1日 至 平成24年9月14日	自 平成20年3月1日 至 平成24年9月14日	自 平成21年3月27日 至 平成26年3月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年6月 ストック・オ プション	平成16年6月 ストック・オ プション	平成17年9月 ストック・オ プション	平成17年11月 ストック・オ プション	平成17年11月 ストック・オ プション	平成18年2月 ストック・オ プション	平成19年3月 ストック・オ プション
権利確定前（株）							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	429
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	429
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後（株）							
前連結会計年度末	1,665.47	147.84	2,531	6	101	141	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	429
権利行使	—	—	—	—	—	—	—
失効	261.8	—	1,190	6	—	—	—
未行使残	1,403.67	147.84	1,341	—	101	141	429

(注) 平成19年6月21日付の新株発行（公募分）及び平成19年7月23日付の新株発行（第三者割当増資分）による新株予約権の目的となる株式の数の調整を行っております。

② 単価情報

	平成15年6月 ストック・オ プション	平成16年6月 ストック・オ プション	平成17年9月 ストック・オ プション	平成17年11月 ストック・オ プション	平成17年11月 ストック・オ プション	平成18年2月 ストック・オ プション	平成19年3月 ストック・オ プション
権利行使価格（円）	103,081	103,081	61,587	61,587	61,587	61,587	76,895
行使時平均株価（円）	—	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価（付与日） （円）	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成19年6月21日付の新株発行（公募分）及び平成19年7月23日付の新株発行（第三者割当増資分）による行使価額の調整を行っております。

3. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

0円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">792</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,643</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">582,842</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,405</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;"><u>587,937</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△587,937</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	未払事業税	792	未払賞与	117	アフターサービス引当金	135	減価償却費	1,643	繰越欠損金	582,842	その他有価証券評価差額金	2,405	繰延税金資産	<u>587,937</u>	評価性引当額	<u>△587,937</u>	繰延税金資産の純額	<u>—</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,075</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">1,746</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">23,177</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">458,577</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,810</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;"><u>486,394</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△486,394</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	未払事業税	1,075	アフターサービス引当金	6	減価償却	1,746	ソフトウェア	23,177	繰越欠損金	458,577	その他有価証券評価差額金	1,810	繰延税金資産	<u>486,394</u>	評価性引当額	<u>△486,394</u>	繰延税金資産の純額	<u>—</u>
(繰延税金資産)	(千円)																																								
未払事業税	792																																								
未払賞与	117																																								
アフターサービス引当金	135																																								
減価償却費	1,643																																								
繰越欠損金	582,842																																								
その他有価証券評価差額金	2,405																																								
繰延税金資産	<u>587,937</u>																																								
評価性引当額	<u>△587,937</u>																																								
繰延税金資産の純額	<u>—</u>																																								
(繰延税金資産)	(千円)																																								
未払事業税	1,075																																								
アフターサービス引当金	6																																								
減価償却	1,746																																								
ソフトウェア	23,177																																								
繰越欠損金	458,577																																								
その他有価証券評価差額金	1,810																																								
繰延税金資産	<u>486,394</u>																																								
評価性引当額	<u>△486,394</u>																																								
繰延税金資産の純額	<u>—</u>																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループはXML関係製品の開発企業として、同一セグメントに属するソフトウェアの企画、開発、販売、サポート及び教育を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	松下電工イン フォメーション システムズ 株式会社	大阪市 北区	1,040	システムイ ンテグレーション事業	(被所有) 直接 13.5	-	当社製 品の販 売及び サポー ト業務 の委託	当社製品の 販売及びサ ポート等 (注2①)	185,983	売掛金	20,937
								サポート業 務の委託 (注2①)		前受金	42,716
								経営指導料 の支払 (注2②)	36,000	買掛金	6,300
								出向料の支 払 (注2②)	600	未払金	-
								コンピュータ機器等の 購入等 (注2③)	4,581	未払金	-
								3,773	未払金	-	

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 第三者との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。
- ② 業務内容等を勘案し当事者間の合意で決定しております。
- ③ 第三者との取引と同様に、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	パナソニック 電工インフォメーションシステムズ株式会社	大阪市 北区	1,040	システムインテグレーション事業	（被所有） 直接 14.0	-	当社製品の販売及びサポート業務の委託	当社製品の販売及びサポート等	209,466	売掛金	12,497
								（注2①）サポート業務の委託			
								（注2①）	36,000	買掛金	6,300

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 第三者との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（イ）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	パナソニック 電工インフォメーションシステムズ株式会社	大阪市 北区	1,040	システムインテグレーション事業	（被所有） 直接 14.0	-	ネットサービスの提供	ネットサービスの提供	540	売掛金	47

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 第三者との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 28,105.13円	1株当たり純資産額 26,165.56円
1株当たり当期純損失金額 5,873.39円	1株当たり当期純損失金額 2,249.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△324,269	△126,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△324,269	△126,531
期中平均株式数(株)	55,210	56,251
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 普通株式 5,021.31株</p> <p>平成15年2月24日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 1,374個 普通株式 1,665.47株</p> <p>平成15年6月26日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 122個 普通株式 147.84株</p> <p>平成17年9月9日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 2,751個 普通株式 2,779株</p> <p>平成19年3月26日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 420個 普通株式 429株</p>	<p>新株予約権 普通株式 3,563.51株</p> <p>平成15年2月24日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 1,158個 普通株式 1,403.67株</p> <p>平成15年6月26日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 122個 普通株式 147.84株</p> <p>平成17年9月9日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 1,571個 普通株式 1,583株</p> <p>平成19年3月26日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 420個 普通株式 429株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,133,716	1,095,049
売掛金	159,134	106,454
有価証券	20,113	—
製品	2,348	2,659
仕掛品	948	—
原材料	451	—
貯蔵品	3,027	—
原材料及び貯蔵品	—	4,156
前払費用	12,174	15,595
未収入金	—	36,950
その他	781	306
流動資産合計	1,332,694	1,261,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,071	20,071
減価償却累計額	△12,951	△14,302
建物（純額）	7,119	5,768
工具、器具及び備品	61,393	64,387
減価償却累計額	△41,894	△49,975
工具、器具及び備品（純額）	19,499	14,411
有形固定資産合計	26,619	20,179
無形固定資産		
商標権	5,420	5,271
ソフトウェア	255,276	182,575
ソフトウェア仮勘定	19,250	16,989
その他	42	42
無形固定資産合計	279,989	204,878
投資その他の資産		
投資有価証券	37,575	26,147
関係会社株式	72,432	70,637
敷金及び保証金	34,452	42,148
その他	6,900	18,730
投資その他の資産合計	151,360	157,663
固定資産合計	457,968	382,721
資産合計	1,790,663	1,643,894

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,120	21,448
未払金	30,848	31,709
未払法人税等	5,733	5,712
未払消費税等	5,128	12,882
前受金	119,420	131,920
預り金	3,595	3,494
アフターサービス引当金	334	12
その他	287	1,068
流動負債合計	187,467	208,248
負債合計	187,467	208,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,850	735,850
資本剰余金		
資本準備金	646,445	646,445
その他資本剰余金	6,174	6,174
資本剰余金合計	652,619	652,619
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	220,636	82,260
利益剰余金合計	220,636	82,260
自己株式	—	△30,635
株主資本合計	1,609,106	1,440,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,910	△4,449
評価・換算差額等合計	△5,910	△4,449
純資産合計	1,603,196	1,435,646
負債純資産合計	1,790,663	1,643,894

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	901,899	1,017,522
売上原価		
製品期首たな卸高	1,732	2,348
当期製品製造原価	171,105	211,558
ソフトウェア償却費	98,225	128,370
合計	271,062	342,277
他勘定振替高	※2 39	※2 139
製品期末たな卸高	2,348	2,659
売上原価合計	268,674	339,479
売上総利益	633,225	678,042
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,063	23,570
販売促進費	51,149	45,063
役員報酬	61,944	63,946
給料及び手当	202,386	194,990
法定福利費	28,753	29,345
支払報酬	25,038	24,832
研究開発費	※3 115,300	※3 117,067
減価償却費	7,004	7,763
地代家賃	33,120	34,344
その他	153,618	140,466
販売費及び一般管理費合計	701,380	681,390
営業損失(△)	△68,154	△3,347
営業外収益		
受取利息	2,367	4,760
業務受託料	—	※1 1,714
執筆講演収入	685	28
その他	567	412
営業外収益合計	3,620	6,915
営業外費用		
株式交付費	7,446	—
株式公開費用	17,527	—
自己株式取得費用	—	2,425
為替差損	—	118
営業外費用合計	24,974	2,543
経常利益又は経常損失(△)	△89,508	1,024

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 153	—
固定資産除却損	—	※5 206
投資有価証券売却損	—	6,671
ソフトウェア評価損	—	56,947
関係会社株式評価損	—	71,794
特別損失合計	153	135,619
税引前当期純損失 (△)	△89,661	△134,595
法人税、住民税及び事業税	5,120	3,780
法人税等調整額	236,436	—
法人税等合計	241,556	3,780
当期純損失 (△)	△331,217	△138,375

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,198	0.3	7,064	1.6
II 労務費		136,393	32.8	130,081	29.6
III 外注費		219,125	52.7	223,844	50.9
IV 経費		76,794	18.5	79,232	18.0
V アフターサービス引当金 戻入額		17,802	△4.3	322	△0.1
当期総製造費用		415,709	100.0	439,901	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		948	
合計		415,709		440,849	
期末仕掛品たな卸高		948		—	
他勘定振替高		※2	243,656		229,290
当期製品製造原価		171,105		211,558	

原価計算の方法

原価計算の方法は、プロジェクト別（ライセンスは、主なバージョン別）の個別原価計算によっております。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
消耗品費 (千円)	7,803	6,965
減価償却費 (千円)	9,702	9,469
地代家賃 (千円)	15,948	17,259

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
研究開発費 (千円)	115,300	117,067
ソフトウェア仮勘定 (千円)	128,355	112,222

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	539,200	735,850
当期変動額		
新株の発行	196,650	—
当期変動額合計	196,650	—
当期末残高	735,850	735,850
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	449,795	646,445
当期変動額		
新株の発行	196,650	—
当期変動額合計	196,650	—
当期末残高	646,445	646,445
その他資本剰余金		
前期末残高	6,174	6,174
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,174	6,174
資本剰余金合計		
前期末残高	455,969	652,619
当期変動額		
新株の発行	196,650	—
当期変動額合計	196,650	—
当期末残高	652,619	652,619
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	551,854	220,636
当期変動額		
当期純損失(△)	△331,217	△138,375
当期変動額合計	△331,217	△138,375
当期末残高	220,636	82,260
利益剰余金合計		
前期末残高	551,854	220,636
当期変動額		
当期純損失(△)	△331,217	△138,375
当期変動額合計	△331,217	△138,375
当期末残高	220,636	82,260

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△30,635
当期変動額合計	—	△30,635
当期末残高	—	△30,635
株主資本合計		
前期末残高	1,547,024	1,609,106
当期変動額		
新株の発行	393,300	—
当期純損失(△)	△331,217	△138,375
自己株式の取得	—	△30,635
当期変動額合計	62,082	△169,010
当期末残高	1,609,106	1,440,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△5,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,910	1,460
当期変動額合計	△5,910	1,460
当期末残高	△5,910	△4,449
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△5,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,910	1,460
当期変動額合計	△5,910	1,460
当期末残高	△5,910	△4,449
純資産合計		
前期末残高	1,547,024	1,603,196
当期変動額		
新株の発行	393,300	—
当期純損失(△)	△331,217	△138,375
自己株式の取得	—	△30,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,910	1,460
当期変動額合計	56,172	△167,550
当期末残高	1,603,196	1,435,646

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 ——</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ——</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出）</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 1543 933 1615"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～5年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更をしております。 これによる影響額は軽微であります。</p>	建物	8～15年	工具、器具及び備品	4～5年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1026 1543 1415 1615"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～5年</td> </tr> </table>	建物	8～15年	工具、器具及び備品	4～5年
建物	8～15年									
工具、器具及び備品	4～5年									
建物	8～15年									
工具、器具及び備品	4～5年									

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降5年間で備忘価額まで、均等償却を行う方法によっております。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>イ. 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>ロ. 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(3~5年)による定額法を採用しております。</p> <p>ハ. その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>イ. 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ. 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>ハ. その他の無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) アフターサービス引当金 ライセンス販売に伴って発生する初年度メンテナンスサービス費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした費用見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) アフターサービス引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は177千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
該当事項はありません	同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 39千円</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 115,300千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 153千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの業務受託料 1,714千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 139千円</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 117,067千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 206千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	—	2,000	—	2,000
合計	—	2,000	—	2,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,270</td> <td style="text-align: center;">3,700</td> <td style="text-align: center;">569</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,270</td> <td style="text-align: center;">3,700</td> <td style="text-align: center;">569</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">621千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,270	3,700	569	合計	4,270	3,700	569	1年内	621千円	1年超	－千円	合計	621千円	支払リース料	946千円	減価償却費相当額	854千円	支払利息相当額	48千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">－</td> <td style="text-align: center;">－</td> <td style="text-align: center;">－</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">－</td> <td style="text-align: center;">－</td> <td style="text-align: center;">－</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	－	－	－	合計	－	－	－	1年内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円	支払リース料	631千円	減価償却費相当額	569千円	支払利息相当額	10千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	4,270	3,700	569																																														
合計	4,270	3,700	569																																														
1年内	621千円																																																
1年超	－千円																																																
合計	621千円																																																
支払リース料	946千円																																																
減価償却費相当額	854千円																																																
支払利息相当額	48千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	－	－	－																																														
合計	－	－	－																																														
1年内	－千円																																																
1年超	－千円																																																
合計	－千円																																																
支払リース料	631千円																																																
減価償却費相当額	569千円																																																
支払利息相当額	10千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス引当金</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,517</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">578,665</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,405</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,633</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△583,633</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	未払事業税	792	未払賞与	117	アフターサービス引当金	135	減価償却費	1,517	繰越欠損金	578,665	その他有価証券評価差額金	2,405	繰延税金資産	583,633	評価性引当額	△583,633	繰延税金資産の純額	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス引当金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,177</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">29,220</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">429,818</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,810</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,721</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△486,721</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	未払事業税	1,075	アフターサービス引当金	6	減価償却費	1,612	ソフトウェア	23,177	関係会社株式評価損	29,220	繰越欠損金	429,818	その他有価証券評価差額金	1,810	繰延税金資産	486,721	評価性引当額	△486,721	繰延税金資産の純額	—
(繰延税金資産)	(千円)																																										
未払事業税	792																																										
未払賞与	117																																										
アフターサービス引当金	135																																										
減価償却費	1,517																																										
繰越欠損金	578,665																																										
その他有価証券評価差額金	2,405																																										
繰延税金資産	583,633																																										
評価性引当額	△583,633																																										
繰延税金資産の純額	—																																										
(繰延税金資産)	(千円)																																										
未払事業税	1,075																																										
アフターサービス引当金	6																																										
減価償却費	1,612																																										
ソフトウェア	23,177																																										
関係会社株式評価損	29,220																																										
繰越欠損金	429,818																																										
その他有価証券評価差額金	1,810																																										
繰延税金資産	486,721																																										
評価性引当額	△486,721																																										
繰延税金資産の純額	—																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 28,183.11円	1株当たり純資産額 26,157.35円
1株当たり当期純損失金額 5,999.24円	1株当たり当期純損失金額 2,459.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△331,217	△138,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△331,217	△138,375
期中平均株式数(株)	55,210	56,251
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 普通株式 5,021.31株</p> <p>平成15年2月24日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 1,374個 普通株式 1,665.47株</p> <p>平成15年6月26日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 122個 普通株式 147.84株</p> <p>平成17年9月9日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 2,751個 普通株式 2,779株</p> <p>平成19年3月26日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 420個 普通株式 429株</p>	<p>新株予約権 普通株式 3,563.51株</p> <p>平成15年2月24日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 1,158個 普通株式 1,403.67株</p> <p>平成15年6月26日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 122個 普通株式 147.84株</p> <p>平成17年9月9日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 1,571個 普通株式 1,583株</p> <p>平成19年3月26日臨時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 420個 普通株式 429株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。